

I. 福島を着実な復興 【1,058→977 (+881)】

廃炉・汚染水・処理水対策の安全かつ着実な実施 【(+476)】 ※一般会計補正予算を含む

- 東京電力福島第一原子力発電所の燃料デブリ取り出しにおける作業開始後の規模拡大に向けた技術開発や、ALPS処理水分析に必要な設備等の整備 【(+176)】
- ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策として、水産物の販路拡大等を基金によって支援 【(+300)】

「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針(平成28年12月閣議決定)」の着実な実施 【470→470】

- 除染土壌の中間貯蔵の実施に係る原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金

福島新エネ社会構想等の実現に向けた取組の推進 【588→507(+405)】

- 福島県内の更なる再エネ導入拡大に向け、共用送電線や再エネ発電設備の導入支援、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の再エネに係る拠点としての機能強化 【52→52】
- 福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)における水素製造コスト低減等に資する水電解等の技術開発や、周辺での水素利活用を通じた水素社会モデル構築の実証 【73→73】
- 福島ロボットテストフィールドを活用し、ドローンのレベル4(有人地帯での目視外飛行)実現後を見据えた、ドローンや空飛ぶクルマの性能評価手法や運航管理技術の開発 【29(新規)】

II. 2050年カーボンニュートラル/2030年GHG排出削減目標の実現に向けたエネルギー基本計画の実現等による「経済」と「環境」の好循環 【6,865→6,550 (+3,162)】

1. イノベーション等の推進によるグリーン成長の加速 【4,277→4,176(+2,091)】

エネルギー利用効率の向上 【1,334→1,176(+267)】

- 先進的な省エネ設備の導入推進 【325→253(+100)】
- 次世代型ZEHの普及や、大規模建築物のZEB化に向けた実証 【84→81】
- 「省エネ技術戦略」に基づく2050年を見据えた、省エネ技術開発支援 【80→75】

クリーンエネルギー自動車の導入拡大【486→473(+1,375)】

- クリーンエネルギー自動車の導入加速と充電インフラや水素ステーションの戦略的な整備 【265→245(+375)】
- 先端的な蓄電池の生産技術等を用いた大規模製造拠点の立地や研究開発を基金によって支援 【(+1,000)】
- EVの航続距離倍増を実現可能とする全固体電池の2030年実用化等を目指した次世代電池の基盤的技術開発 【50→46】

再エネの最大限導入 【1,147→1,219(+379)】

- (洋上風力)事業実施に必要な気象・海象に関する基礎調査や、着床式を中心とした技術開発、人材育成の支援等 【83→75】
- (地熱)環境省と連携した自然公園等での資源量調査 【110→127】
- (太陽光)用途拡大等に資するタンデム技術開発や需要家主導による導入促進等 【33→156(+135)】
- (系統)系統用蓄電池等導入や海底直流送電網整備調査 【(+180)】

安全最優先の再稼働原子力イノベーション 【1,314→1,249 (+20)】

- 原子力立地地域の着実な支援(立地地域の実情に応じた再エネ導入等の地域振興策の推進) 【1,158→1,090】
- 仏・米と協力した高速炉や小型軽水炉(SMR)等の技術開発や、原子力人材・産業基盤の維持・強化 【93→91(+20)】
- 高温ガス炉における水素大量製造技術の開発・実証 【7(新規)】

火力脱炭素化に向けたCCUS/カーボンリサイクル技術開発【479→539 (+40)】

- 2020年代半ばの確立を目指した、CO2を原料としたコンクリート材料やメタネーション等の技術開発等 【162→170】
- 2030年のCCS商用化に向け、苫小牧CCUS拠点におけるCO2長距離輸送実証の本格化や、メタノール合成への展開 【60→82】

水素/アンモニアの社会実装加速化 【955→989(+485)】

- 2030年を見据えた、水素利用拡大につながる燃料電池・水電解装置の基盤技術開発強化、工場・港湾等での水素社会モデル構築実証 【140→152】
- 2020年代半ばの確立を目指した、石炭火力へのアンモニア混焼の実証 【162→170】(再掲)

2. 脱炭素化と資源・エネルギー安定供給確保との両立 【2,721→2,528(+1,181)】

分散型エネルギーによる効率的なエネルギー利用・レジリエンス強化 【80→54(+30)】

- 再エネ導入拡大や電力需給ひっ迫等の緩和に資する蓄電池等の地域の分散型エネルギーリソースを束ねて電力市場等で活用するための技術実証 【45→46】
- 地域再エネ等のエネルギーの地産地消とレジリエンス強化に資する地域マイクログリッドの構築を支援 【35→8(+30)】

資源・エネルギーの安定供給確保 【2,376→2,266(+40)】

- 石油・天然ガスの安定供給確保のためのリスクマネー供給、上流開発の脱炭素化や将来的な水素/アンモニアや、CCS適地の確保に向けた技術開発実証、資源国との協力等 【595→493(+40)】
- EV用蓄電池や高性能モータ、半導体等、脱炭素化に欠かせない製品の製造に必要なレアメタル・レアアース等の鉱物資源探査 【19→19】
- 水素・アンモニアの原料にもなり得る砂層型・表層型メタンハイドレートや、海底熱水鉱床等の国産海洋資源の商業化に向けた調査・技術開発 【352→366】
- 供給途絶リスクに備えた石油・LPガスの備蓄制度の着実な実施 【1,274→1,251】

燃料供給体制の強靱化と脱炭素化取組の促進 【283→227(+1,111)】

- 製油所等における生産性向上やレジリエンス強化に向けた設備投資及び脱炭素化に向けた実証・技術開発等を支援 【122→75(+70)】
- 地域のエネルギー供給を担うSSを維持するための先進的事業モデル構築や脱炭素社会に向けた設備投資支援、災害対応能力強化に資する地下タンクの入換・大型化及び避難所等の社会的な重要インフラへの燃料タンクや自家発電設備等の導入等の支援 【69→57(+241)】
- 原油価格高騰がコロナ下からの経済回復に水を差さないよう、時限的・激変緩和措置として、燃料油に係る負担軽減措置を実施。【(+800*)】 ※うち300億円は予備費で計上

さらに、2050年を見据えた長期に渡る研究開発・社会実装にコミットする企業等に対し、「グリーンイノベーション基金」で大規模かつ継続的に支援し総力を挙げて取り組む